

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフリーク ホールディングス  
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 永田 万里子  
 (氏名) 芦田 克宣  
 TEL 092-471-5211  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,410	△9.1	△375	—	△384	—	△616	—
25年3月期	1,551	△23.7	△502	—	△486	—	△631	—

(注) 包括利益 26年3月期 △619百万円 (—%) 25年3月期 △619百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△60.18	—	—	△31.5	—
25年3月期	△62.66	—	△127.3	△29.8	△32.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	913	22	2.0	1.59
25年3月期	1,525	500	32.5	48.66

(参考) 自己資本 26年3月期 17百万円 25年3月期 496百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△280	5	△21	435
25年3月期	△447	37	394	727

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,590	12.8	3	—	1	—	1	—	0.05

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.  
 (注)詳細は、添付資料20ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,215,900 株	25年3月期	10,196,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	300 株	25年3月期	300 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,250,312 株	25年3月期	10,082,691 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ(1株当たり情報)をご覧ください。なお、当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、25年3月期期末発行済株式数(自己株式を含む)、25年3月期期末自己株式数、25年3月期期中平均株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	211	△86.5	△33	—	△47	—	△502	—
25年3月期	1,566	△22.9	△369	—	△360	—	△619	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△49.01	—
25年3月期	△61.41	—

(注)当社は平成25年4月1日付で会社分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行しております。26年3月期の個別業績の概要の数値につきましては、純粋持株会社移行後の株式会社アイフリークホールディングスの実績となっております。なお、当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,008	177	17.1	15.40
25年3月期	1,540	536	34.6	52.27

(参考)自己資本 26年3月期 172百万円 25年3月期 533百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高傾向が続いたことで、企業収益及び雇用・所得環境の改善がみられ、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要により個人消費も増加するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連するモバイル業界におきましては、フィーチャーフォン（以下、F P という。）からスマートフォン（以下、S P という。）への端末変化に加え、タブレット端末の普及など、端末の高性能化及び多様化により、ユーザーは、より快適で便利なサービスを求める状況となっております。S P 及びタブレット端末の出荷台数は、2012年度で3,448万台、2016年度には、2012年度比1.3倍の4,533万台となる見込みです。

（出展：2013年6月11日発表：「2013年度スマートデバイス需要動向調査」株式会社 ICT総研調べ）また、モバイルコマース市場（物販系）におきましても、2011年度で5,839億円、2012年度で6,878億円と対前年比116.7%の伸びを示しており、今後も市場の拡大が見込まれております。（2013年8月9日発表：「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下において、当社グループの中核事業であるモバイルコンテンツ事業のコミュニケーションコンテンツ領域においては、S P への対応を重点課題として進めてきた結果、S P での売上高がF P の売上高を凌駕するなど、収益拡大に向けての取組が加速しております。また、モバイルコンテンツ事業のファミリーコンテンツサービス領域においては、タブレット端末の台頭や各種施策による認知度の向上等により、事業の収益化が見通せる状況となってまいりました。さらに、Eコマース事業においては、新たな事業展開に向けて事業内容やコスト構造の抜本的な見直し等に取り組んでまいりました。なお、当期においては、収益基盤の構築に予想以上に時間を要したことに加え、平成25年6月に発覚した当社元子会社による不明瞭な取引の調査に際して発生した費用79,044千円、決済サービス事業からの撤退に伴い実施した債権放棄による費用60,471千円を特別損失に計上したこと等により、悪化した財務体質を強化し継続企業としての安定した資金確保を行うため、平成26年3月に第三者割当による株式の発行を実施し、140,000千円の資金調達を実施いたしました。さらに、Eコマース事業においては、販売動向を精査し適正な資産ボリュームと資産評価を実施するため、商品廃棄損・評価損として22,438千円を売上原価に計上し、モバイルコンテンツ事業においても、来期において閉鎖予定のサイトや収益性の低下しているソフトウェア資産の帳簿価額の減額分39,402千円を特別損失に計上するなど、適正な資産評価を実施し来期以降の事業収益の黒字化に向けて収益基盤の整備を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,410,561千円（前年同期比9.1%減）、営業損失は375,380千円（前年同期は502,844千円の営業損失）、経常損失は384,423千円（前年同期は486,194千円の経常損失）、当期純損失は616,862千円（前年同期は631,813千円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### ①モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

##### (コミュニケーションコンテンツ領域)

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

本領域においては、S P 市場が拡大している中で、その対応を加速させてまいりました。当社のコンテンツが、各キャリアの定額コンテンツ配信サービスに選定され、これまでの自社コンテンツの提供実績及びコンテンツ自体の質の高さが評価されております。また、S P の写真をかわいくデコレーションできる写真加工アプリの有料版『photodeco+』の課金化が進み、順次、S P への取組の成果が表れております。さらに、新規のサービスとして、カロリー管理アプリ『カロリナ』をリリースする等の施策も実施しております。（『カロリナ』の配信開始は平成26年4月3日であります。）

(ファミリーコンテンツサービス領域)

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け知育アプリや電子えほんを中心としたサービス提供を行っております。

本領域においては、子供が大好きな「なりきり」や「ごっこ」遊びを通じて、インタラクティブに“社会のしくみ”を学べる職業疑似体験アプリ『なりきり!!ごっこランド』の提供や、電子えほんの月額定額読み放題モデル『森のえほん館』の提供を中心に事業展開しております。タブレット端末の普及や各種施策によりアプリのダウンロード数が順調に伸びており、順次課金化への取組を進めた結果、事業の収益化が見通せる状況にまで成長してきております。

これらの結果、当連結会計年度におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は、893,036千円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は69,692千円（前年同期比41.1%減）となりました。

## ②Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリークプロダクツセールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、商品ラインナップの見直し等を進め、積極的な販売促進に取り組んでまいりましたが、先般の薬事法の規制強化等の外的要因による業績悪化から脱却できない状況となっております。当期においては、抜本的なコスト構造の見直しを含めた事業改革を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるEコマース事業の売上高は、502,974千円（前年同期比9.7%減）、セグメント損失は126,118千円（前年同期は228,351千円のセグメント損失）となりました。

## ③決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. はグローバル決済サービスの提供を行っていましたが、平成25年10月15日にその保有株式のすべてを第三者に譲渡し、同事業から撤退しました。そのため、当連結会計年度の期中に連結除外をしており、第2四半期連結累計期間までの業績を連結業績に含めて開示しております。

これらの結果、当連結会計年度における決済サービス事業の売上高は14,550千円（前年同期は2,780千円の売上高）、セグメント損失は46,640千円（前年同期は82,152千円のセグメント損失）となりました。

(注) 各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(次期の見通し)

当連結会計年度におきましては、FPからSPへの対応、知育アプリ群の投入による新規事業への対応等を進めてまいりました。また併せて、全事業において、コスト削減の抜本的な取組を実施いたしました。これらの取組の成果は平成27年3月期において表れてくる見込みです。

以上のことから、平成27年3月期の連結業績見通しは、売上高1,590百万円、営業利益3百万円、経常利益1百万円、当期純利益1百万円と予想しております。

詳細につきましては、別途公表いたします「中期経営計画（2014年度～2015年度）に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて459,387千円(38.1%)減少し、745,089千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加2,404千円があった一方、現金及び預金の減少271,855千円、有価証券の減少20,037千円、棚卸資産の減少60,665千円、貸倒引当金の増加53,517千円、その他流動資産の減少40,968千円があったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて150,862千円(48.2%)減少し、162,245千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加21,914千円があった一方、無形固定資産の減少110,643千円、投資その他の資産の減少62,133千円があったことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,943千円(25.0%)減少し、5,831千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて612,193千円(40.1%)減少し、913,166千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて66,671千円(9.7%)減少し、622,673千円となりました。これは主として、リース債務の増加3,932千円、未払法人税等の増加39,046千円等があった一方、買掛金の減少16,057千円、短期借入金の減少33,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少30,475千円、未払費用の減少8,666千円、その他流動負債の減少19,489千円等があったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68,427千円(20.4%)減少し、267,529千円となりました。これは主として、リース債務の増加7,370千円、資産除去債務の増加3,136千円があった一方、長期借入金の減少79,792千円等があったことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて135,099千円(13.2%)減少し、890,203千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて477,094千円(95.4%)減少し、22,963千円となりました。これは主として、株式発行等による資本金及び資本準備金の増加141,457千円があった一方、当期純損失として616,862千円等を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて291,893千円減少し、435,288千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、280,293千円となりました。これは主として、減価償却費の計上額84,628千円、たな卸資産の減少額59,434千円、未払金の増加額128,149千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額5,877千円、未収入金の増加額21,201千円、前渡金の増加額68,047千円、仕入債務の減少額21,088千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5,455千円となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入13,838千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入51,836千円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出5,458千円、無形固定資産の取得による支出26,717千円、投資有価証券の取得による支出9,649千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、21,387千円となりました。これは主として、新株の発行による収入126,498千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,389千円等により資金が増加した一方、短期借入金の純減少額33,000千円、長期借入金の返済による支出110,267千円等により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	70.4	54.2	32.5	2.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	96.1	103.5	68.8	156.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	153.8	52.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	143.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成22年3月期及び平成23年3月期の各指標は、個別ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を利用しております。

6 平成24年3月期から平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期における中間配当及び期末配当については、業績の状況等を踏まえ、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきました。次期以降の配当につきましても、現時点においては、当社グループの財務状況を鑑み、中間配当及び期末配当を無配とさせていただきます。しかしながら、株主様への利益還元の基本方針に従い、適切な利益還元策を状況に応じて検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開、その他リスク要因となる主な事項及び、その他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。しかしながら、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではないことをご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 業界環境の変化について

当社グループの事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社グループの対応スピードが競合他社と比較し遅れた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定得意先への依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。通信キャリアの中でも、特に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、NTTドコモ）への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は46.8%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーではありますが、NTTドコモに不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供するサイトが、通信キャリアの公式サイトから外された場合、有料サイトの会員数が減少する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各サイトのユーザーの入会者数、退会者数及び利用率が業績の動向に影響を与えます。このため、HTML形式メールの利用者が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するサイトを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけではなく、外部のクリエイターへの外注が大きな割合を占めております。このため、多くのクリエイターが当社グループへの素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得、既存会員数及び利用率が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選ばれるか否かを除いては参入障壁が高くないビジネスモデルであります。このため、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び特にモバイルコンテンツにおいては、先行して新たな事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおいては、市場環境等を鑑みながら、新たなサービスを提供する予定ではありませんが、全てのサービスがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せず採算の合わないサービスが増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルコンテンツビジネスの他、当社グループではモバイルコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をします。しかしながら、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、ソフトウェア開発及び設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) Eコマース事業の運営に伴うリスクについて

Eコマース事業においては、当社グループが販売主体となって物販を行っております。このため、当社グループが販売した商品に、瑕疵又は著作権の侵害等の問題が発生した場合、たとえ当社グループに法的責任が無い場合であっても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 競合について

当社グループは、特色のあるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートを充実させるための取組等、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様に、モバイルコンテンツ事業、Eコマース事業を提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 著作権について

当社グループの事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得て提供しているサービスがあります。そのため、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良著作権を獲得できなかった等の場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかしながら、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することにより、サービスの運営に障害が生じる可能性があります。そのため、当該障害が生じた場合、当社のグループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上高を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.3%であります。今後このような差異が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、NTTドコモ及びKDDI株式会社は、契約により情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合、当社グループへ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して0.6%であります。今後このような未回収額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があることから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。

そのため、当社グループでは、個人情報保護規定を策定し、厳密に運用をしておりますが、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっております。しかしながら、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求が起こる可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法的規制について

当社グループの展開する各事業が属する業界においては、通信事業者等への規制及び通信販売に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際には、その対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかしながら、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であり、結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務（偶発債務を含む）の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 資金調達について

当社グループでは、当連結会計年度において売上高の拡大及び新規施策への投資等を目的として、短期借入及び第三者割当による株式の発行によって資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、資金調達においては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。結果として、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、又は取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 不正行為について

当社は、平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」のとおり、平成25年4月以降において、当社の元海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（所在国：シンガポール）において当社元取締役が関与したと思われる不明瞭な資金の流れがある疑いが生じました。

これに対して、平成25年7月3日付で調査委員会を設置し、原因究明、再発防止のために調査を行ってまいりましたが、調査が進む過程において、元海外子会社のみならず、国内においても当該元取締役が関与した不明瞭な取引が存在することが判明し、さらなる調査を行ってまいりました。

当該事項については、同元取締役が関与した行為に伴い行われたものでありますが、かかる行為を防止することができず、また発覚が遅れたのは、当社グループにおいて、同元取締役に権限や情報が集中していたこと、同元取締役自身のコンプライアンス意識に問題があったこと、当社の元海外子会社において取締役数が少なく業務執行を相互に監督すべき機能が十分ではなかったこと、同元子会社において職務規程及び業務プロセスの整備・運用が十分ではなかったこと、メインバンクを海外のプライベートバンクとしている特殊性から、銀行口座の管理が十分ではなかったこと等が要因であります。既に、本件調査報告書を受けて再発防止策を実施しておりますが、今後、本件のみに限らず、何かしらの重大な過失や不正、違法行為等が生じた場合、当社グループの事業運営及び財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(21) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、3期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上することとなりました。

また、「(20) 不正行為について」に記載のとおり、当社元子会社において、不明瞭な資金の流れが判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、同社元取締役が関与した国内における当社の仕入先から、当社の得意先へ商品の現物を直送卸の形で納入する取引において不明瞭な取引等が新たに発見され、当連結会計年度において不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。

これら要因により、当社グループは、企業イメージの低下の懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

(5) 重要事象等について

当社グループは、「(4) 事業等のリスク 21. 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

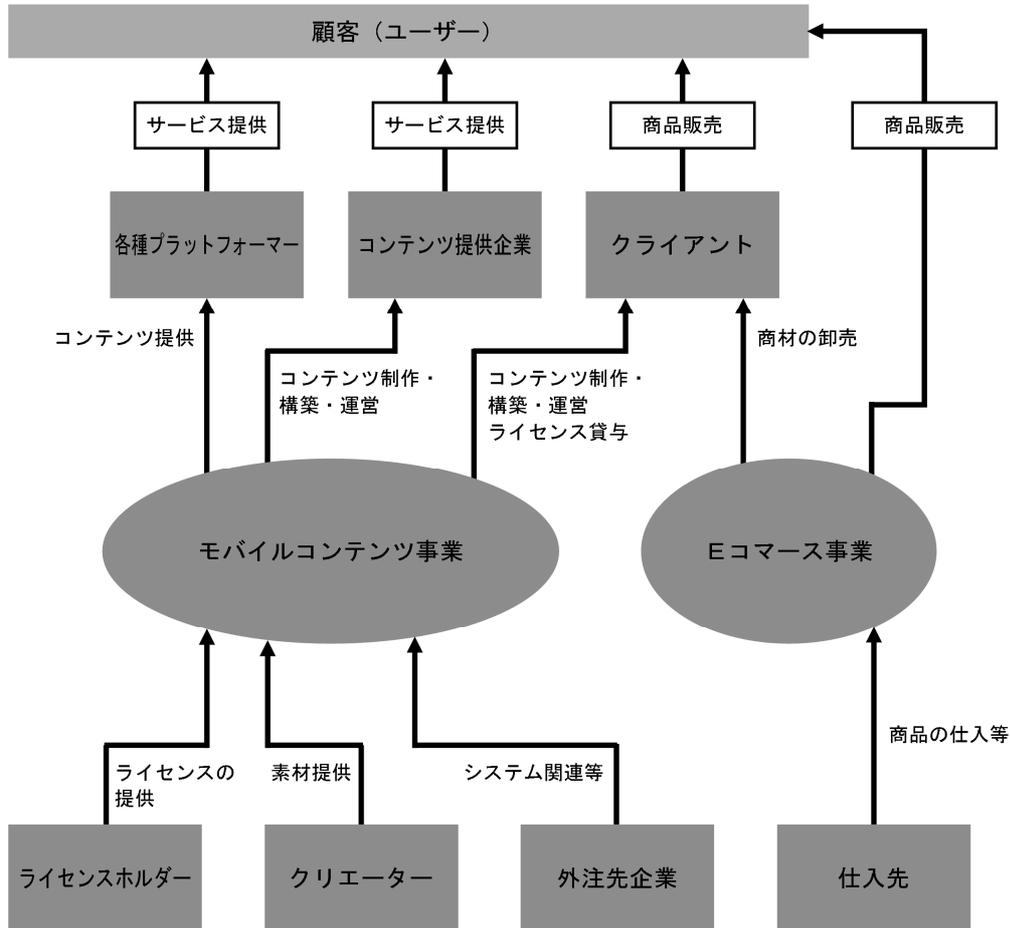
その改善策として、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制から純粋持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えとともに、徹底した固定費の削減の一環として、当社支店事務所及び関係会社本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、第三者割当による株式発行及び取引金融機関との良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされており、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

また、不正行為の再発防止に向けた取組として、調査委員会の調査結果による改善策に従って、抜本的な再発防止策の作成・推進を実施しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内外にモバイルコンテンツのサービス等を提供する「コミュニケーションコンテンツ領域」と知育アプリや電子えほんを中心としたサービス提供を行う「ファミリーコンテンツサービス領域」とを合わせた「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行う「Eコマース事業」の2事業で構成されております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービス及び商材の提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。

今後も更なるモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、営業利益であります。この経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットに接続可能な携帯電話、タブレット端末ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」を展開しております。これらの事業の更なる成長を目指すべく、中長期的な視点をもって事業展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

モバイルコンテンツ関連市場は2兆3千億円を超える規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことができないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております。また近年、タブレット端末の普及により、より一層、モバイル端末を用いたサービスが広く利用されております。さらに、Eコマース市場についても、市場規模は9兆円程度となっており、着実に市場が成長しております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、携帯電話、タブレット端末をデバイスにした各種サービスを展開しておりますが、営業利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

##### ①有料コンテンツ会員の獲得と継続利用促進

当社グループは、デコメーションサイトをはじめ、photodecoやカロリナといったサービスの持続的な成長のため、効果的なサイト運営と集客導線の確保をしております。このため、各種サービスのサイト（アプリ含む）のコンテンツ力を高め、有料会員の新規獲得と継続利用を促すことが重要であると認識しており、費用対効果を鑑みながら、各種サービスの展開を進めていく必要があります。

##### ②ファミリーコンテンツ領域（株式会社キッズスター）の次期黒字化

当社グループにおいて、新規事業として取り組んでいる知育アプリや電子えほん等のサービスにおいて、当期まで投資フェーズと位置づけ、事業を展開してまいりました。タブレット端末の台頭や当社グループの知育アプリや電子えほん等のユーザー認知及び利用者数の増加が顕著であることから、来期は、事業の黒字化を見込んでおります。このことから、費用対効果を鑑みながら展開を進め、当社グループの2つめの収益の柱となるように事業展開していく必要があります。

##### ③Eコマース事業の取組み

当社グループのEコマース事業は、抜本的に組織体制を見直し、更にはコスト削減の取組等を進めてまいりました。今後は、早期の黒字化を目指した事業展開はもとより、新たな事業の展開を模索、開始することが必要であると認識しております。

##### ④コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社グループは、デコメーションサイトを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っております。従来のモバイルサイトは、「携帯電話」に向けたもののみでしたが、日本も世界市場と同様にSPへのシフト、タブレット端末の普及といった環境変化が起こっております。そのため今後、市場環境の変化を捉えながら、新しいデバイスへの更なる対応を含め、コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大を図っていく必要があります。

⑤デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社グループは、これまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社グループがライセンスを保有する質の高いデジタルコンテンツを確保してまいりました。当連結会計年度末現在、当社グループにおけるデジタルコンテンツ素材は約235,000点、CREPOS登録クリエイター数は約9,200名となっております。今後は、これらのコンテンツ資産を、当社グループの事業に有効活用することが重要であると認識しております。

⑥顧客満足度の向上

当社グループのカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聴き、継続して利用してもらうための接点として、日々お客様のニーズを吸い上げております。その対応を一層充実、強化するため、当社グループではカスタマーサポート専任者と事業部との連携強化を進め、会員一人一人のニーズを当社グループ全体で解決していける体制を整えてまいります。

⑦海外市場への取組み

当社のモバイルコンテンツ事業（コミュニケーションコンテンツ領域及びファミリーコンテンツサービス領域）において、F PからS P（タブレット含む）への端末の変化により、日本国内の市場だけではなく、海外の市場へのコンテンツ提供が可能な状況となっております。今後の当社グループの成長のため、海外市場への取組も進めてまいります。

⑧技術への対応

当社グループのモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を当社グループ独自にて一貫して行っております。これまでも携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、S P市場の拡大、タブレット端末の台頭等により、更なる技術への対応が求められます。そのため、今後も先進的な技術への対応を進めていく必要があります。

⑨内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,130	435,274
受取手形及び売掛金	280,842	283,247
有価証券	20,051	14
商品	69,031	19,788
仕掛品	8,311	1,920
原材料	21,663	16,631
前渡金	64,026	49,277
その他	54,577	13,609
貸倒引当金	△21,158	△74,675
流動資産合計	1,204,476	745,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,642	30,291
減価償却累計額	△6,065	△7,841
建物(純額)	11,576	22,449
工具、器具及び備品	103,944	73,973
減価償却累計額	△98,338	△67,982
工具、器具及び備品(純額)	5,605	5,991
リース資産	-	11,627
減価償却累計額	-	△970
リース資産(純額)	-	10,656
有形固定資産合計	17,182	39,097
無形固定資産		
ソフトウェア	158,463	49,382
その他	1,628	66
無形固定資産合計	160,091	49,448
投資その他の資産		
投資有価証券	70,889	31,105
その他	64,943	42,594
投資その他の資産合計	135,833	73,700
固定資産合計	313,108	162,245
繰延資産		
社債発行費	7,774	5,831
繰延資産合計	7,774	5,831
資産合計	1,525,359	913,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,693	37,636
短期借入金	400,000	367,000
1年内返済予定の長期借入金	110,267	79,792
リース債務	-	3,932
未払金	67,841	62,689
未払費用	20,999	12,333
未払法人税等	475	39,521
未払消費税等	-	3,824
ポイント引当金	635	-
その他	35,431	15,942
流動負債合計	689,344	622,673
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	130,572	50,780
リース債務	-	7,370
繰延税金負債	1,586	2,442
資産除去債務	3,799	6,935
固定負債合計	335,957	267,529
負債合計	1,025,302	890,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,151	603,879
資本剰余金	533,156	603,885
利益剰余金	△573,333	△1,190,195
自己株式	△34	△34
株主資本合計	492,939	17,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	298
為替換算調整勘定	2,380	-
その他の包括利益累計額合計	3,194	298
新株予約権	3,923	5,130
純資産合計	500,057	22,963
負債純資産合計	1,525,359	913,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,551,022	1,410,561
売上原価	1,091,559	987,009
売上総利益	459,463	423,552
販売費及び一般管理費	962,307	798,933
営業損失(△)	△502,844	△375,380
営業外収益		
受取利息	7,745	1,111
受取配当金	2,433	3,839
為替差益	12,057	1,872
違約金収入	-	2,508
有価証券売却益	2,086	-
その他	2,987	5,723
営業外収益合計	27,310	15,054
営業外費用		
支払利息	5,424	5,219
社債発行費償却	1,943	1,943
投資有価証券売却損	2,088	-
新株発行費	-	13,501
新株予約権発行費	-	2,500
その他	1,204	932
営業外費用合計	10,660	24,097
経常損失(△)	△486,194	△384,423
特別利益		
新株予約権戻入益	8,109	1,574
特別利益合計	8,109	1,574
特別損失		
投資有価証券評価損	34,627	-
投資有価証券売却損	-	5,892
固定資産除却損	1,140	330
減損損失	69,573	39,402
関係会社整理損	-	60,471
過年度決算訂正関連費用	-	79,044
特別退職金	6,547	5,428
事務所移転費用	26,052	3,004
その他	-	1,007
特別損失合計	137,942	194,582
税金等調整前当期純損失(△)	△616,027	△577,430
法人税、住民税及び事業税	1,190	38,625
法人税等調整額	14,595	806
法人税等合計	15,786	39,431
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△631,813	△616,862
当期純損失(△)	△631,813	△616,862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△631,813	△616,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,489	△516
為替換算調整勘定	3,311	△2,410
その他の包括利益合計	12,801	△2,926
包括利益	△619,012	△619,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△619,012	△619,788

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,382	452,663	71,797	△30,937	952,905
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	73,768	73,768			147,537
剰余金の配当			△13,317		△13,317
当期純損失(△)			△631,813		△631,813
自己株式の処分		6,724		30,903	37,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,768	80,493	△645,131	30,903	△459,965
当期末残高	533,151	533,156	△573,333	△34	492,939

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,675	△931	△9,607	15,342	958,640
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					147,537
剰余金の配当					△13,317
当期純損失(△)					△631,813
自己株式の処分					37,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,489	3,311	12,801	△11,418	1,382
当期変動額合計	9,489	3,311	12,801	△11,418	△458,583
当期末残高	814	2,380	3,194	3,923	500,057

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	533,151	533,156	△573,333	△34	492,939
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	70,728	70,728			141,457
剰余金の配当					
当期純損失(△)			△616,862		△616,862
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70,728	70,728	△616,862	-	△475,405
当期末残高	603,879	603,885	△1,190,195	△34	17,534

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	814	2,380	3,194	3,923	500,057
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					141,457
剰余金の配当					
当期純損失(△)					△616,862
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△2,380	△2,896	1,207	△1,689
当期変動額合計	△516	△2,380	△2,896	1,207	△477,094
当期末残高	298	-	298	5,130	22,963

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△616,027	△577,430
減価償却費	120,391	84,628
のれん償却額	21,213	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,487	53,517
社債発行費償却	1,943	1,943
新株発行費	-	13,501
新株予約権発行費	-	2,500
新株予約権戻入益	△8,109	△1,574
投資有価証券評価損益(△は益)	34,627	-
投資有価証券売却損益(△は益)	2,088	5,892
過年度決算訂正関連費用	-	79,044
関係会社整理損	-	60,471
減損損失	69,573	39,402
売上債権の増減額(△は増加)	61,487	△5,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,298	59,434
未収入金の増減額(△は増加)	△43,555	△21,201
前渡金の増減額(△は増加)	△45,907	△68,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,196	△21,088
未払金の増減額(△は減少)	16,126	128,149
その他	3,136	△29,240
小計	△446,019	△195,974
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△82,954
法人税等の支払額	△1,789	△2,658
法人税等の還付額	-	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△447,808	△280,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△320,000	-
有価証券の償還による収入	391,264	-
有形固定資産の取得による支出	△2,142	△5,458
無形固定資産の取得による支出	△122,361	△26,717
投資有価証券の取得による支出	△40,276	△9,649
投資有価証券の売却による収入	132,618	13,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	51,836
敷金及び保証金の差入による支出	-	△25,856
その他	△1,129	7,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,973	5,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△33,000
長期借入金の返済による支出	△160,130	△110,267
社債の発行による収入	190,281	-
リース債務の返済による支出	-	△953
配当金の支払額	△11,865	△124
株式の発行による収入	-	126,498
新株予約権の発行による収入	-	350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	181,477	1,389
その他	△5,473	△5,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,289	△21,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,328	4,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,215	△291,893
現金及び現金同等物の期首残高	730,397	727,182
現金及び現金同等物の期末残高	727,182	435,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社アイフリーク モバイル、株式会社キッズスター、株式会社アイフリーク プロダクツ セールス  
上記、3社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、平成25年10月15日にその保有株式のすべてを第三者に譲渡し、同事業から撤退いたしましたので、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～8年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、独立掲載することとしました。この表示の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた118,603千円は、「前渡金」64,026千円、「その他」54,577千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」、「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、独立掲載することとしました。この表示の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△86,326千円は、「未収入金の増減額」△43,555千円、「前渡金の増減額」△45,907千円、「その他」3,136千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」、グローバルな決済プラットフォームを提供する「決済サービス事業」の3事業を報告セグメントとしております。

なお、決済サービス事業を行っていたI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. は平成25年10月15日にその保有株式のすべてを第三者に譲渡するとともに同事業から撤退しております。I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. が連結除外になったことに伴い決済サービス事業は、当第2四半期累計期間までの業績を開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	991,363	556,879	2,780	1,551,022	—	1,551,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	991,363	556,879	2,780	1,551,022	—	1,551,022
セグメント利益又は損失 (△)	118,252	△228,351	△82,152	△192,252	△310,592	△502,844
セグメント資産	406,900	244,764	8,273	659,937	865,422	1,525,359
その他の項目						
減価償却費	84,090	14,904	929	99,924	20,467	120,391
のれんの償却額	—	21,213	—	21,213	—	21,213
減損損失	32,124	37,448	—	69,573	—	69,573
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	118,374	—	7,733	126,108	10,349	136,458

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,036	502,974	14,550	1,410,561	-	1,410,561
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	893,036	502,974	14,550	1,410,561	-	1,410,561
セグメント利益又は損失 (△)	69,692	△126,118	△46,640	△103,066	△272,314	△375,380
セグメント資産	416,572	156,562	-	573,135	340,030	913,166
その他の項目						
減価償却費	75,276	321	1,382	76,981	7,646	84,628
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
減損損失	39,402	-	-	39,402	-	39,402
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25,915	1,160	-	27,075	16,623	43,698

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	398,130	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	199,014	モバイルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	418,274	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	187,517	モバイルコンテンツ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	決済サービス 事業	計
減損損失	32,124	37,448	—	69,573

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	決済サービス 事業	計
減損損失	39,402	—	—	39,402

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	21,213	—	21,213
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	48円66銭	1円59銭
1株当たり当期純損失(△)	△62円66銭	△60円18銭

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付にて、1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しています。  
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	500,057	22,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,923	5,130
(うち新株予約権)	(3,923)	(5,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	496,134	17,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,196,300	11,215,600

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△631,813	△616,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△631,813	△616,862
普通株式の期中平均株式数(株)	10,082,691	10,250,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

有償ストックオプション(新株予約権)の付与

当社は、平成26年4月28日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人に対して、有償にて第12回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当対象者、人数及び割当数

当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人 28名 4,500個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式：450,000株

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

(3) 新株予約権の発行価額

新株予約権1個当たり516円

(4) 新株予約権と引換えにする金銭の払込期日

平成26年5月13日

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株当たりの払込金額122円

(6) 新株予約権の行使期間

新株予約権者は、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の各連結会計年度にかかる当社が提出した決算短信に記載される当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 平成27年3月期の営業利益が黒字化達成の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数のうち、1/3を平成27年5月15日から平成31年5月14日までの期間に行使することができる。

(b) 平成28年3月期の営業利益が400百万円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数のうち、2/3を平成28年5月15日から平成31年5月14日までの期間に行使することができる。

(c) 平成29年3月期の営業利益が400百万円以上の場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数のうち、2/3を平成29年5月15日から平成31年5月14日までの期間に行使することができる。

(7) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

5. その他

該当事項はありません。